

ニューヨーク大学教授・同大学日米経営・経済研究所長
ハーバード大学兼任教授

佐藤隆三

*Structural Change for the Future of Japan:
Some Recent Thoughts*

日本経済 再建論



*Structural Change for the Future of Japan:
Some Recent Thoughts*

日本經濟 再建論

ニユーヨーク大学教授 同大学日本經濟經濟研究所長
ハバロフスク大学兼任教授

佐藤隆三

【著者略歴】

佐藤隆三（さとう・りゅうぞう）

1931年、秋田県生まれ。

1954年、一橋大学経済学部卒業。

1962年、米ジョンズ・ホプキンス大学

大学院博士課程卒業。博士号(Ph.D)取得。

1969年、一橋大学経済学部博士号取得。

ブラウン大学、ケンブリッジ大学、ボン大学、

京都大学等の客員教授を歴任。

現在、ニューヨーク大学大学院教授、同大学

日米経営・経済研究所長およびハーバード大学ケネディ
行政大学院兼任教授。

主著『技術進歩と経済不変性の理論』（ニューヨーク・
アカデミープレス）『経済成長の理論』（勁草書房）で日
経図書文化賞。『菊と鷲』（講談社）で第一回読売論壇賞
受賞。近作に『円高亡国論』（講談社）。その他、英文学
術論文多数がある。

日本経済再建論

発行——1996年4月20日 第1刷発行

〔定価はカバーに表示してあります〕

著者——佐藤隆三

© 1996 Ryuzo Sato Printed in Japan

発行者——安藤龍男

発行所——日本放送出版協会

〒150-81 東京都渋谷区宇田川町41-1

電話 03-3780-3317（編集）

03-3780-3339（販売）

振替 00110-1-49701

印刷所——誠信社＋大熊整美堂

製本所——石津製本所

〔K〕日本複写権センター委託出版物〕

本書の無断複写(コピー)は、著者権法上の例外を除き、著作権侵害となります。
落丁本・乱丁本は、ご面倒ですが小社までお送り下さい。送料は小社負担にてお取り替えいたします。

ISBN4-14-080254-5 C0033



佐藤隆三

さとう・りゅうぞう

一九三二年、秋田県生まれ。一九五四年、一橋大学経済学部卒業。

一九六二年、米ジョンズ・ホプキンス大学大学院博士課程卒業。博士号(D. Sc.)取得。

一九六九年、一橋大学経済学部博士号取得。ブラウン大学、ケンブリッジ大学、ボン大学、京都大学等の客員教授を歴任。現在、ニューヨーク大学大学院教授、同大学日米経営・経済研究所長およびハーバード大学ケネディ行政大学院兼任教授。

主著に『技術進歩と経済不変性の理論』(ニューヨーク・アカデミープレス)『経済成長の理論』(勁草書房)で日経図書文化賞。『菊と鶯』(講談社)で第一回読売論壇賞受賞。

近作に『田高亡国論』(講談社)。その他、英文学術論文多数がある。

住専、銀行、大蔵省がのたうつ。

金融不安を救うシナリオは有るのか。

果たして、景気は「足踏み状態」から脱却して、
「回復に向かいつつある」のか？ デフレ懸念
に「歯止めがかかりつつある」のか？ 視界は
開けるのか。日米を架橋する世界的経済学者
による、日本経済の再生とプラス・サム社会
の創出に向けた、複眼の発想を開示する。

NHKブックス600

日本とは何なのか——国際化のただなかで 梅原 猛〔編著〕

定価 九五〇円

NHKブックス766

日本文化は異質か 濱口恵俊〔編著〕

定価 一一〇〇円

NHKブックス756

行きづまるアメリカ資本主義——経営の現場から 脇山 俊

定価 八五〇円

NHKブックス584

地球市民の経済学——現代をどう読むか 正村公宏

定価 八三〇円

WTO時代の関税 朝倉弘教／藤倉基晴〔編著〕

定価 一四〇〇円

日本経済は生き残れるか 竹中平蔵／NHK取材班〔編著〕

定価 一五〇〇円

——進展するAPEC、NAFTA、EU

21世紀 世界経済はこう変わる 堺屋太一／NHK取材班

定価 一四〇〇円

二つの空洞化を超えて——円高克服の処方箋を探る 大場智満

定価 一五〇〇円

新世界無秩序 ピエール・ルルーシュ著／三保 元〔監訳〕

定価 二七〇〇円

（定価には消費税が含まれています）

NHK出版

序 章 陽はまた昇る

I

コンバージェンス・セオリー（収斂の理論） 2

日本のニュー・ソフト・パワー、アメリカのソフト・パワー 正統と異端

日米摩擦の止揚 民主国家と談合国家 本場に「右肩上がりの成長は

終わった」か

第一章 日米関係の新しい現実 25

ポスト冷戦——日米関係は変質した 26

冷戦のツケは日本にまわってくる アメリカの「経済競争力外交」が

始まった 企業の論理・国家の論理 六〇〇億ドルの重み

日米自動車交渉の怪と無惨 48

VER（輸出自主規制）の失敗 VIE（輸入自主拡大）の登場

日米自動車交渉は両者敗北に終わった 「NO」を貫けない日本の悲劇

対米交渉のツボとコツ 72

交渉国家・アメリカの宿命 「経済カード」を切れない日本

「円建て米国債」がふっとんだわけ

第四章　かくして日本経済は甦る

173

もたつく不良債権処理

174

預金保険制度とオプション理論

ディスクロージャーを急げ

情報の非対称性と平均値の法則

ストック・デフレに終止符を

191

ピグー効果　P K Oは百害あって一利なし

日本経済いまがチャンス

205

リーディングの産業の育成を　逆転の発想

新しいソフト・パワーを模索するゝ特異点を超えるためにゝ

あとがきにかえて

第二章 「内」向きかげんのアメリカ

91

クリントンの「チェンジ」は成功したか 92

日米のリーダーシップ比較考 国民皆保険制とモラル・ハザード

アメリカが「内」を向く事情

アメリカは双子赤字でも困らない 112

「つかう」国・「貯める」国 円圏創設とAPEC

アメリカのアジア・シフト 128

APEC変質のバック・グラウンド 「アジアにミラクルはない」

日本のレッスン

第三章 立ちすくむ日本

145

新しい出発 146

日本もレイオフ・システムを 経済改革のリスクとメリット

官僚バッシングを超えて 159

官僚制度と社会主義制度 霞が関が変容する日

序 章

陽はまた昇る

コンバージェンス・セオリー（収斂の理論）

トルストイはその大著『アンナ・カレニナ』の冒頭に、「すべて幸福な家庭は互に似かよっているが、不幸な家庭はそれぞれに不幸の趣きを異にしているものである」（米川正夫訳・筑摩書房版）と記した。おそらくこれは社会の実相に照らして真実であろう。

経済学の分野にもコンバージェンス・セオリー（収斂の理論）というコンセプトがある。それは、一国の所得水準が向上するにつれて、その国のビヘイビアは同じような所得水準を持つ他の国々のそれに似通っていく、つまり所得水準の向上が人間の経済行動を同様のパターンに収斂しゅうれんさせていく、というセオリーである。トルストイ流に言えば、所得水準の高い国の人々のビヘイビアは人種、宗教、文化の違いなどにかかわらずなく、互いに似通っていくということにもなるうか。

雑多な人種が一応のまとまりを保っているアメリカなどはその好例であり、その「かなめ」になっているのが高い所得水準である。逆に所得水準の低い国は、現下のアフリカ、バルカ

ン、旧ソ連領などで日々繰り返されている悲惨と流血を待つまでもなく、その不幸はそれぞれに趣きを異にしている。

皮肉なことに、冷戦の終結は逆に内戦や地域紛争の激増を招いた。「東西」という樽のタガがゆるみ、そこから偏狭な民族主義、宗教的パッション、排他的な文化等が流出したからだという。あるいは、東西が消滅して第三次世界大戦の危機が去った以上、いかなる局地戦争も私的なげんかにすぎず、誰も真剣に止めようとしなからだともいう。いちいちもつともな説であり、正しい指摘といえるかもしれない。

しかし、所得水準がその国のビヘイビアを決定するというコンバージェンス・セオリーに従えば、戦争というビヘイビアにも明らかにその国の所得水準が有形無形にかかわっている。その意味ではガリ国連事務総長が、「内戦や紛争の原因は、単に武力や領土問題などではない。経済的な発展の欠如が一番の問題である」とした年次リポート（一九九四年）は正論というべきであろう。

このコンバージェンス・セオリーは、過去の歴史に照らすとき、そこに脈々と貫流していることがよくわかる。どの国も所得水準の上昇につれて次第に民主化してきたし、真の民主主義国家同士の間に深刻な戦争は起きていない。国内的にも混乱・混迷は次第に収束していき、やがて経済的合理性を持ったビヘイビアに収斂していく。

戦後の日本などはその典型であろう。かつて吹き荒れた労働争議や学生運動など、いまや影も形もない。社会党や日教組が消滅、あるいは転向を余儀なくされるのもゆえないことではない。その原因の多くは、日本が成熟資本主義国並みに豊かになったからである。

アメリカの大学で教鞭をとってつくづく感ずることがある。ハーバード大学にもニューヨーク大学にも日本をはじめ韓国、中国、インドなどアジアからの留学生は大勢いるが、日本の学生の思考とビヘイビアはアメリカの学生のそれと寸分違わない。だが、他のアジア諸国の学生とはだいぶ異なる。等しく儒教文化圏に属し、肌の色も同じだというのに、日本の学生はすでに「黄色い西洋人」としかいいようがない。やはりその国の所得水準が学生のビヘイビアをも決定してしまいうのである。

プラザ合意から一〇年、日本は数次にわたる円高に直撃され、そのたびに海外、なかんずくアジアに生産拠点をシフトしてきた。そのアジアがいま世界の成長センターとして注目されるなかで、日本では脱亜入欧ならぬ脱欧入亜論がさかんである。しかしコンバージェンス・セオリーからすれば、ここまで所得水準を上げた日本が、いまさら入亜などできるわけがない。それは歴史を後戻りさせることであって、むしろアジアの所得水準が向上し、民主化していくのを日本がバックアップする、と見るほうが妥当であろう。

その意味では中国の社会主義・市場経済というコンセプトは明らかに矛盾を含んでいる。

なぜなら、たしかにいま中国の経済成長はめざましいし、所得水準も向上しているが、そのことが逆に共産党独裁体制を突き崩す因子となっていくからである。換言すれば、経済成長（所得増大）は必然的に民主化へ収斂していくし、それを一党独裁のもとにコントロールしようとするれば、経済成長は自ずから限界にぶつからざるを得ないということである。

事実アメリカは、鄧小平後この中国の矛盾がどこかで噴出し、世界混乱の要因になりはしないかと警戒している。

日本のニュー・ソフト・パワー、アメリカのソフト・パワー

アメリカの人権外交と民主主義の輸出はとかく評判が悪い。とくにアジアではその押しつけがましさに反発も出ている。たしかに、人権外交はヘタをすれば内政干渉ともとられかねないし、民主主義に至ってははたして輸出可能かどうか定かでない。コンバージェンス・セオリーからいえば、その国に民主主義を定着させたかったら経済成長を助け、所得水準を向上させることが先決、という答えが出てくる。

歴史上、所得水準がきわめて低いにもかかわらず、民主主義が定着した例はおそらく一例しかあるまい。それは、日本である。敗戦直後の日本はおそらく世界の最貧国であった。に

もかわらずアメリカが強引に民主主義を接ぎ木し、まがりなりにも成功した。これはたしかに歴史上の偉観であるが、きわめて稀な例外ともいえる。

なぜなら、この接ぎ木が成功したのは、占領という土壌と、高い教育水準を持った日本人の知性という樹木自体の質の良さがあつたからである。これに、アメリカ・ニューディール派の理想主義という肥料が加わつたのも幸いであつた。しかし、こうした特殊事情はいまのアジアのどこにもない。にもかかわらずアメリカの人権外交と民主主義の輸出はやむことがあるまい。

アメリカにとって自由、人権、民主主義は永遠にその達成を願つてやまない理想であり、見果てぬ夢である。私はこれをアメリカのソフト・パワーと呼んでいる。どの国もハード・パワーとソフト・パワーから成り立っている。ハード・パワーとはいうまでもなく自衛力・軍事力であり、それによって自国の存続を保障している。

一方、ソフト・パワーとは文化・歴史をも含めたその国をその国たらしめている力、換言すればその国の根幹を形成している力であり、それが外には「国柄」となつて現われる。そういう意味でアメリカはまさに民主主義の国であり、民主主義こそアメリカのソフト・パワーである。とすれば、アメリカがその外交にハード・パワーとソフト・パワーを駆使するのはきわめて当然ともいえよう。

では、日本のソフト・パワーはいったい何であろうか。結論から先にいえば、自他ともに官僚国家と認めるように、それは長い間官僚制であった。まさか、とはいまい。自由、人権、民主主義が米国民の間に定着しているように、日本国民の間にも「お上」^{かみ}意識が根強く定着しているではないか。是非は別にして、このソフト・パワーの支配を受けて来たことは否めない。

最近流行の官僚バッシングによれば、「お上」は一万件以上もの規制の網を張りめぐらし、企業活動や国民生活をすみずみまでコントロールしているという。しかし、そのことによつて日本の「国柄」が成り立っている以上、そして成長期の日本を發展させたという事実を考えれば、やはり官僚制はこれまでの日本のソフト・パワーであった。

とはいえ官僚バッシングを待つまでもなく、日本のソフト・パワーに多くの問題があることは事実である。

一方、いまアメリカの中流階級にフラストレーションが充満しているのは、明らかに人権が行きすぎているからである。マイノリティの女性が私生児を産めば補助金だけで暮らしていける。高校内には未婚の母となった女子生徒のために次々と託児所が建っていく。いかに人権の国とはいえ、血税を負担させられるほうはたまったものではない。かと思えばアファーマティブ・アクション（マイノリティ優先）が行きすぎて、逆差別が生じてもいる。

いずれもアメリカのソフト・パワーに問題があるからである。しかしアメリカは角を矯めることはあつても、牛を殺すようなことはしない。なぜなら、それがアメリカの見果てぬ夢であり、ほかならぬソフト・パワーだからである。

時代の転換期（これをわれわれは、しばしば特異点と呼ぶが）においては、国家的価値観というべきソフト・パワーの構造が激変する。戦争や革命がその好例である。官僚批判や大蔵省解体論も、時代のターニング・ポイントで噴出したソフト・パワーの転換現象とみるべきであらう。大方の官僚バッシング論が指摘するように、日本の官僚は国益を忘れ省益の増殖や利権漁りに血道をあげているかもしれない。また、規制や行政指導をチラつかせ天下り先や官官接待に明け暮れているかもしれない。しかし、比叡山を焼き払って玉石ともに抹殺する前に、ニュー・ソフト・パワーのコンセプトを打ち立てることだ。

官僚とは本来コンサーバティブなものであり、自己改革や前例のないことには二の足を踏む。それは官僚の習性であつて洋の東西を問わない。また、放っておけばとめどなく自己増殖していくこともパーキンソンの指摘する通りである。だから周期的に行政改革が必要になるのである。

要はそうした官僚の習性を知ったうえで有効活用をはかることである。日本の官僚バッシング論にはややこの視点が欠けている。現在の官僚システムにメスを入れ、タテ割り行政の